

超人気FP！

— ABC ネットニュース —

深野康彦の 先取り経済NEWS！！

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2025年5月15日

今月のトピックス「油断は禁物、今回は大丈夫（違う）と言えるのか否か？」

株 価はトランプ大統領の相互関税政策発動（その後、90 日間の延長を公表）前の水準を回復したことから、4 月の急落は一体何だったのか？と摩訶不思議に思われることでしょう。筆書もその 1 人で先月述べた「夜明け前が一番暗い」が株価だけを見れば当たってしまったようですが、安心は全くできない気がしてなりません。トランプ大統領の頭の中を覗くのは至難の業ですから、市場のシグナルや景気指標などを過去と照らし合わせてシートベルトが手放せない理由を述べていくことにします。

市場のシグナルは「VIX 指数」です。VIX 指数はあまり聞き慣れないかもしれませんが、別名「恐怖指数」と呼ばれリスク回避的な動きが強まれば強まるほど同指数は上昇（急騰）するのです。大まかな見方は、同指数が 20 以下は積極的に投資を行おう（＝青信号）、20 超 30 以下は注意しながら投資を行おう（＝黄色信号）、30 超えは投資を控えて安全な運用を心がけよう（＝赤信号）になります。同指数、トランプ大統領が相互関税政策を公表以降急騰、4 月 8 日には過去数度しか届いていない 50 を超えてしまったのです。50 超えがどれだけまれかといえば、21 世紀以降に限ったマーケットを揺るがした出来事では 2001 年 9 月の米国同時テロ 43、2008 年 10 月のリーマンショック 96、2010 年 5 月のギリシア危機 48、2020 年 3 月コロナショック 85、2022 年 2 月ロシアのウクライナ侵攻 38 と四半世紀の間に 50 を超えたのは今回を除くとわずか 2 回のみ（2015 年のチャイナショックでは瞬間 50 を超えた説も？）。過去を振り返ると 50 超えか否かにかかわらず、いずれも短期間で収束した出来事ではなく、VIX が高値を付けてから半年前後はマーケットあるいは実体経済がくすぶり続けていたのです。

もう 1 つが IMF（国際通貨基金）の世界経済見通しです。IMF は四半期ごとに世界経済見通しを公表しているのですが、同見通しで注目されるのが全世界の経済成長率です。ポイントは同成長率が 3.0%を維持できるか否かだったのですが、4 月 25 日に公表された見通しによると 2025 年の見通しは大幅に下方修正され、全世界の経済成長率は 3.0%を下回り 2.8%となってしまったのです。公表された日前後は騒がれたものの、数日後には 3.0%割れの衝撃はほとんど報じられていません。実は同成長率が 3.0%を割るのは過去 50 年程度振り返っても 5 回しかないのです。全てを思い出せず申し訳ありませんが、近いところだと 2008 年のリーマンショック、2020 年のコロナショックと実体経済に大きな影響を及ぼし、金融機関あるいは実業を行う大企業が破綻の憂き目に合っているのです。今回 3.0%割れとなったことから、ある程度の規模の企業が破綻するのではないか？と戦々恐々としている専門家は多いのではないのでしょうか。

過去数十年間で数度しか発生しない指標が同時期に 2 つも起こっているということは、水面上に浮上しないだけで水面下では私たちが知り得ないことがもしかしたら起こっているのかもしれません。株価は回復したものの少なくとも 3 か月～半年くらいは慎重に構えておくべきで、国内外のどこかで相応の規模の企業の破綻などが起きないか気にしておくべきでしょう。トランプ大統領は前バイデン大統領のせいだ！と批判していますが、米国の 2025 年第 1 四半期はマイナス成長、日本も日本銀行の経済物価情勢の展望レポートで経済成長率の見通しを大幅に下方修正したなどというように悪影響が徐々に実体経済を蝕み始めているのです。歴史は繰り返すのか？それとも今回は大丈夫な（違う）のでしょうか？